

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仙田 貞雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	207,049	216,756	417,219
経常利益(百万円)	4,692	12,600	16,194
四半期(当期)純利益(百万円)	2,638	8,740	9,910
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,122	17,689	20,639
純資産額(百万円)	138,331	170,532	155,049
総資産額(百万円)	395,503	474,384	438,072
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.62	15.30	17.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.0	34.2	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	26,633	18,865	38,058
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,697	30,466	47,208
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,338	13,341	4,829
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,213	16,715	15,202

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.86	7.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、円安による輸入品の高騰や中国の景気減速懸念等があるものの、「アベノミクス」によるプラス効果が实体经济に徐々に波及していることに加えて震災復興需要、緊急経済対策の本格化や消費税率引き上げ前の駆け込み需要等もあり景気は回復基調が持続している中で推移しました。

このような環境のもと、当社の売上高は、円安効果による金属・資源セグメントを中心とした増収や極薄銅箔や薄膜材料をはじめとする製品の販売が好調であったこと等の影響により、当第2四半期連結累計期間は、前年同期比97億円（4.7%）増加の2,167億円となりました。

損益面では、自動車関連製品がエコカー補助金効果剥落等により減販となりましたが、極薄銅箔等の主力製品での増販や薄膜材料製品のたな卸資産の評価に係る見積り変更による一過性の影響、円安効果やそれに伴うたな卸資産の在庫影響による要因（以下「在庫要因」）等により、営業利益は前年同期比61億円（107.3%）増加の119億円となりました。経常利益は、持分法損益の好転等により、前年同期比79億円（168.5%）増加の126億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産売却益等を特別利益に、固定資産除却損等を特別損失にそれぞれ計上し、さらに税金費用及び少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は前年同期比61億円（231.3%）増加の87億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 機能材料

電池材料や触媒における販売は堅調に推移しましたが、レアアース価格の低下等により当セグメントの売上高は前年同期比70億円（22.7%）減少の241億円となり、経常利益は19億円（37.9%）減少の32億円となりました。

#### 金属・資源

亜鉛など主要地金の需要およびLME（ロンドン金属取引所）価格は低調に推移しましたが、「アベノミクス」による円安効果等により当セグメントの売上高は前年同期比117億円（18.0%）増加の772億円となりました。経常損益は、円安効果および在庫要因等で、28億円の損失から15億円の利益となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第2四半期連結累計期間の生産量104千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第2四半期連結累計期間の生産量35千t）

#### 電子材料

極薄銅箔は、需要が堅調に推移し増販となりました。一方で、汎用電解銅箔および金属粉は、需要が総じて低調に推移し減販となりました。当セグメントの売上高は、前年同期比5億円（1.6%）減少の361億円となりました。経常利益は、極薄銅箔の増販およびその他製品構成の改善等により12億円（113.9%）増加の23億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第2四半期連結累計期間の生産量17千t）

#### 素材関連

マイクロサーキット事業の撤退により減収となったものの、薄膜材料で販売が好調に推移しました。さらにその他の製品でも需要は総じて堅調に推移しました。当セグメントの売上高は、前年同期比21億円（3.6%）増加の616億円となりました。経常損益は、薄膜材料の増販や薄膜材料製品のたな卸資産の評価に係る見積り変更による一過性の影響等により4億円の損失から58億円の利益となりました。

#### 自動車機器

エコカー補助金効果の剥落等により、自動車需要は低調に推移し減販となりました。当セグメントの売上高は、前年同期比39億円（8.5%）減少の427億円、経常利益は27億円（78.5%）減少の7億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第2四半期連結累計期間の生産金額378億円）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益115億円に、減価償却費116億円、売上債権の減少34億円などの増加要因と、たな卸資産の増加80億円及び法人税等の支払い7億円などの減少要因を差し引いた結果、188億円のキャッシュの増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出101億円及び投資有価証券の取得による支出211億円などにより、304億円のキャッシュの減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期および長期借入による収入などにより、133億円のキャッシュの増加となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ15億円増加の167億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,980百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	572,966,166	572,966,166	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	572,966	-	42,129	-	22,557

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,751	8.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	36,347	6.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,893	5.74
CBNY - ORBIS SICAV  (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	25,955	4.53
全国共済農業協同組合連合会  (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号JA共済ビル (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	23,291	4.06
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	11,876	2.07
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	10,170	1.77
CBNY - ORBIS FUNDS  (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,683	1.16
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	5,986	1.04
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,925	1.03
計	-	207,878	36.28

(注) 1. 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成25年6月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	744	0.13
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	863	0.15
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	29,477	5.14
計	-	31,084	5.43

2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成25年9月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年9月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	38,043	6.64
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,342	0.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,489	1.48
計	-	47,874	8.36

3. Orbis Investment Management (B.V.I.) Limited及びその共同保有者から、平成25年5月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Orbis Investment Management (B.V.I.) Limited	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	24,507	4.28
Orbis Investment Management Limited	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	6,517	1.14
計	-	31,024	5.41



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,824,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,759,000	569,759	-
単元未満株式	普通株式 1,383,166	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	-	-
総株主の議決権	-	569,759	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,824,000	-	1,824,000	0.31
計	-	1,824,000	-	1,824,000	0.31

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
取締役 (常務執行役員、 CRO(最高危機管理責任者))	取締役 (常務執行役員、 CRO(最高危機管理責任者)、総務部長)	森 俊樹	平成25年8月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,202	16,717
受取手形及び売掛金	77,937	77,179
商品及び製品	22,129	22,608
仕掛品	25,696	28,145
原材料及び貯蔵品	24,745	31,010
繰延税金資産	2,319	2,252
その他	11,409	10,529
貸倒引当金	177	181
流動資産合計	179,263	188,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,486	152,459
減価償却累計額	99,624	101,551
建物及び構築物(純額)	50,862	50,908
機械装置及び運搬具	295,515	301,113
減価償却累計額	243,392	250,159
機械装置及び運搬具(純額)	52,123	50,954
鉱業用地	501	504
減価償却累計額	219	231
鉱業用地(純額)	281	272
土地	33,472	32,895
建設仮勘定	6,578	7,120
その他	49,319	50,516
減価償却累計額	40,610	41,125
その他(純額)	8,709	9,391
有形固定資産合計	152,027	151,543
無形固定資産		
投資その他の資産	4,731	4,549
投資有価証券	93,410	119,905
長期貸付金	486	463
繰延税金資産	1,760	2,229
その他	6,549	7,552
貸倒引当金	157	121
投資その他の資産合計	102,050	130,029
固定資産合計	258,809	286,122
資産合計	438,072	474,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,547	40,801
短期借入金	70,463	69,079
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	1,338	1,586
繰延税金負債	0	15
引当金	5,643	5,825
その他	25,668	25,421
流動負債合計	160,661	152,729
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	49,909	67,747
繰延税金負債	2,572	3,698
退職給付引当金	22,086	21,948
その他の引当金	2,678	2,763
資産除去債務	2,458	2,572
その他	2,655	2,391
固定負債合計	122,361	151,121
負債合計	283,023	303,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	90,302	97,269
自己株式	592	594
株主資本合計	154,397	161,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	1,624
繰延ヘッジ損益	219	415
為替換算調整勘定	8,849	1,344
その他の包括利益累計額合計	7,861	694
少数株主持分	8,514	8,476
純資産合計	155,049	170,532
負債純資産合計	438,072	474,384

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	207,049	216,756
売上原価	180,722	182,865
売上総利益	26,327	33,891
販売費及び一般管理費	20,582	21,982
営業利益	5,744	11,909
営業外収益		
受取利息	70	67
受取配当金	557	553
為替差益	-	573
持分法による投資利益	-	423
不動産賃貸料	459	495
その他	300	546
営業外収益合計	1,388	2,659
営業外費用		
支払利息	1,228	1,141
持分法による投資損失	84	-
為替差損	456	-
その他	671	827
営業外費用合計	2,440	1,968
経常利益	4,692	12,600
特別利益		
固定資産売却益	112	446
受取損害賠償金	202	-
その他	208	31
特別利益合計	524	477
特別損失		
固定資産除却損	378	391
固定資産売却損	20	13
災害による損失	12	-
事業構造改善費用	140	327
その他	217	784
特別損失合計	770	1,516
税金等調整前四半期純利益	4,446	11,561
法人税、住民税及び事業税	1,577	2,127
法人税等調整額	208	582
法人税等合計	1,368	2,710
少数株主損益調整前四半期純利益	3,077	8,850
少数株主利益	439	109
四半期純利益	2,638	8,740

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,077	8,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	746	805
繰延ヘッジ損益	166	86
為替換算調整勘定	1,058	3,889
持分法適用会社に対する持分相当額	15	4,229
その他の包括利益合計	1,955	8,838
四半期包括利益	1,122	17,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628	17,295
少数株主に係る四半期包括利益	494	393

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,446	11,561
減価償却費	11,527	11,693
減損損失	-	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	759	189
受取利息及び受取配当金	628	621
支払利息	1,228	1,141
為替差損益(は益)	16	176
持分法による投資損益(は益)	84	423
固定資産売却損益(は益)	91	432
固定資産除却損	378	391
売上債権の増減額(は増加)	10,627	3,483
たな卸資産の増減額(は増加)	2,033	8,099
仕入債務の増減額(は減少)	4,059	975
その他	3,715	703
小計	28,515	18,949
利息及び配当金の受取額	628	620
持分法適用会社からの配当金の受取額	828	903
利息の支払額	1,281	1,164
法人税等の支払額	2,015	703
その他の支出	41	259
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,633</b>	<b>18,865</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,275	10,121
有形固定資産の売却による収入	51	1,737
無形固定資産の取得による支出	203	162
投資有価証券の取得による支出	8,836	21,121
子会社株式の取得による支出	1,023	96
短期貸付金の増減額(は増加)	351	20
長期貸付けによる支出	0	5
長期貸付金の回収による収入	33	14
その他	795	732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,697</b>	<b>30,466</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,449	1,431
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	15,000	-
長期借入れによる収入	3,072	21,594
長期借入金の返済による支出	11,034	7,208
リース債務の返済による支出	420	302
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	1,713	1,713
少数株主への配当金の支払額	1,789	449
その他	3	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,338	13,341
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	0	632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	944	29
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	890
現金及び現金同等物の期首残高	17,670	15,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,213	16,715



【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間より、Automotive Components Technology India Private Limitedは重要性が増したため、また当第2四半期連結会計期間より、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、台湾微電股份有限公司は重要性の低下により、連結の範囲から除外しております。

（会計上の見積りの変更）

（たな卸資産の評価に係る見積りの変更）

当社及び連結子会社の台湾特格股份有限公司において、引き渡し後未使用部分につき取引先より返却を受ける薄膜材料製品のたな卸資産計上額は、従来、予定返却量の見積りが困難であることから返却時に実績返却量に基づき計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、引き渡し時に過去の実績返却率に基づく予定返却量を見積り計上する方法に変更しております。

この変更は、新生産管理システムを導入したことにより、予定返却量の見積もりが可能となったため実施したものであります。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上原価は1,871百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
パンパシフィック・銅(株)	54,779百万円	パンパシフィック・銅(株)	56,600百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	35,372	SCM Minera Lumina Copper Chile	36,756
Caserones Finance Netherlands B.V.	7,191	Caserones Finance Netherlands B.V.	7,473
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,100	三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,500
従業員	672	従業員	593
エム・エスジンク(株)	400	その他 2社	65
その他 2社	75		
計	99,591	計	102,989

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
Automotive Components Technology India Private Limited	206百万円		- 百万円

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
買戻義務		607百万円	551百万円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高		422百万円	466百万円
受取手形裏書譲渡高	115		81

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃諸掛	4,182百万円	5,377百万円
賞与引当金繰入額	1,283	1,292
退職給付引当金繰入額	439	406
役員退職慰労引当金繰入額	88	95

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	13,218百万円	16,717百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5	1
現金及び現金同等物	13,213	16,715

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	3円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	3円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	29,878	46,250	34,894	49,754	46,655	207,433	384	207,049
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,371	19,174	1,828	9,728	93	32,196	32,196	-
計	31,250	65,424	36,723	59,482	46,748	239,630	32,580	207,049
セグメント利益 又は損失( )	5,153	2,875	1,076	424	3,537	6,468	1,776	4,692

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,534百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	23,081	55,883	34,249	49,771	42,679	205,666	11,090	216,756
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,076	21,317	1,891	11,828	76	36,190	36,190	-
計	24,158	77,201	36,141	61,600	42,755	241,857	25,100	216,756
セグメント利益	3,201	1,595	2,303	5,831	760	13,692	1,092	12,600

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,183百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. (会計上の見積りの変更)に記載の通り、当社及び連結子会社の台湾特格股份有限公司において、第1四半期連結会計期間より、薄膜材料製品のたな卸資産の評価に係る見積りの変更を実施しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が素材関連セグメントで1,871百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円62銭	15円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,638	8,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,638	8,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,159	571,146

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 弘巳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 且典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。